**特記仕様書**

|  |
| --- |
| **御堂筋イルミネーション2024-2025業務** |

|  |
| --- |
| **令和６年度** |

|  |
| --- |
| **大阪・光の饗宴実行委員会** |

目次

第１章　共通事項

第１条　適用 １

第２条　業務の目的 １

　第２章　基本設計、実証実験及び詳細設計

第１条　業務内容 ２

第２条　配置技術者関係 ５

第３条　業務実施上の条件 ５

第４条　成果品の提出 ５

　第３章　設置撤去工事

第１節　共通

第１条　工事概要 ６

第２条　関係官公庁等への手続き等 ６

第３条　施設の保全 ７

第４条　安全管理 ７

第５条　実施工程表 ７

第６条　事前調査 ７

第７条　工事の着手 ７

第８条　施工及びその基準 ８

第９条　移送 ８

第10条　障害物件の取扱い ８

第11条　その他 ８

第12条　火災保険等 ９

第13条　完成引渡し及びかし ９

第14条　工事関係提出書類 ９

第15条　不当介入に対する報告・届出等 １０

第２節　据　付

第１条　独立基礎 １０

第３節　配　線

第１条　承諾 １０

第２条　外線工事 １０

第４節　試験・検査（確認を含む）

第１条　承諾 １１

第２条　点灯試験 １１

第５節　注意事項

第１条　工事実績データ作成、登録 １１

第２条　建設業退職金共済制度 １１

第３条　工事施工体制の適正化について １２

第４条　施工体制台帳の作成等 １２

第５条　監理技術者等（監理技術者及び主任技術者）について １２

第６条　現場代理人について １２

第６節　その他

第１条　建設副産物の処分に関する事項 １２

第２条　安全パトロール １２

第７節　機器等仕様

　　第１条　機器製作又は購入品　 １３

第８節　　現地施工

　　第１条　関係者協議 １５

　　第２条　現地施工 １５

　　第３条　イルミネーション実施画像等の提出 １７

　　第４条　その他 １７

第９節　留意事項 １７

第10節　その他

　　第１条　特定建設資材の分別解体等・再資源化等の適正な措置 １７

　　第２条　工事現場における標示施設等の設置 １９

　　第３条　現場代理人の常駐緩和について １９

※巻末添付資料（説明会（5/7）資料として別途配布予定）

①樹木台帳

②図面目録（R5年度工事図面）

③沿道ビルとの調整状況（R5年度）

第１章　共通事項

第１条　適用

１　本業務の履行にあたっては、本特記仕様書によるものとする。

２　本業務のうち設計業務に係る部分に関しては、「測量、調査作業及び業務委託等必携（令和６

年４月版）大阪府都市整備部」によるものとする。

なお、「測量、調査作業及び業務委託等必携」は大阪府都市整備部のホームページ（以下のＵＲＬ参照）に掲載している。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/jigyokanri/giken/index.html>

３　設置撤去工事については、受注者が作成した委託完成図書（以下「設計図書」という。）に記載なき場合は、大阪府都市整備部機械・電気設備請負工事必携（以下「請負必携」という。）に基づき入念に施工しなければならない。また、建築付帯設備工事の場合には、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書　機械設備工事編・電気設備工事編、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築設備工事標準図　機械設備工事編・電気設備工事編（いずれも最新版）等に基づき、施工すること。

***注）第１編共通事項の記載について、発注に際し文言の修正・削除を行う場合は取り消し線による修正・削除ではなく、文章自体を修正・削除すること。***

　　 なお、「請負必携」は大阪府都市整備部のホームページ（上記のＵＲＬ参照）に掲載している。

４　　本特記仕様書と請負必携の双方に記載のある場合は、本特記仕様書の内容が優先されるものとする。

第２条　業務の目的

本業務は、「御堂筋イルミネーション2024-2025業務」事業者選定委員会で決定した提案内容に基づいて、演出を実現するための基本設計・実証実験及び詳細設計を行うものである。なお、別途、イルミネーション設置撤去工事の請負予約を本業務受注者と締結する。

１　御堂筋イルミネーション2024-2025の留意事項

（１）御堂筋イルミネーションは、阪神前交差点から難波西口交差点までの約４．０ｋｍで実施するものとする。

（２）特に中央エリア（淀屋橋から新橋まで）については、来場者に楽しんでいただけるような圧倒的な光空間創出に向け、実現可能性を踏まえたインパクトある演出とすること。

　　　参考）樹木イルミネーションで過去に設置した電球数

・2023年度　約80万球

・2022年度　約80万球

（３）色の変化等を伴う演出の場合、車両等の運転手の視線を誘導しないものであること。

（４）淀屋橋交差点から北浜３交差点までのエリア、新橋北交差点から新橋交差点までの一部

のエリア及び千日前通の前後一区画は、緑地帯も含めて樹木にイルミネーションを取付けることはできない。

（５）本業務受注者は提案内容を実現するため、大阪・ 光の饗宴実行委員会（以下「実行委員会」

という。）が保有する資器材を使用することができるものとする。また、新たに必要な資器

材を調達することもできるが、購入した資器材は、実行委員会の所有物となる。

なお、新規でＬＥＤストリングスを購入する場合は、下記の条件を満たすこと。

（条　件）電　　源：１００Ｖ、消費電力：０．０８Ｗ以下（１球あたり）

（７）令和６年11月３日（日曜日・祝日）に大阪・光の饗宴2024開宴式を実施する予定である。

２　御堂筋イルミネーションの設計・施工に関する留意事項

（１）道路交通や周辺施設等に対して、次の対策を考慮すること。

・信号機や道路標識の視認性を妨げないこと。

・施工時間は、管轄する警察署毎に異なるため、注意すること。

・片側３ブロックの同日施工は可能だが、東側と西側を同時の施工することは出来ない。

（２）色彩や光度等を変化させる演出については、通行する車両の運転手への影響がでないか、交通管理者や道路管理者と協議のうえ、実施の可否を決定すること。なお、協議の結果、デザインや施工方法の変更や実施出来ない場合がある。

（３）昼間景観に配慮した設計とすること。

（４）樹木にイルミネーションを取付ける際は、枝の切断等のイチョウ（枝・幹）に損傷を与えな

いように施工すること。また、樹木へ直接、番線、針金等での括りつけは行ってはいけない

ため、バインド線やしゅろ縄、緑化テープ等を使用すること。

（５）イルミネーション取付け後の加重計算、電力計算等を実施し、安全を確保できる設計とする

こと。

（６）設置するＬＥＤストリングスは、絶縁抵抗測定検査を実施したうえで使用すること。

　　　なお、検査方法については実行委員会と協議すること。

（７）関係機関との協議を踏まえた工程で施工すること。

第２章　基本設計、実証実験及び詳細設計

第１条　業務内容

業務実施にあたっては、大阪市、大阪府警本部及び所轄警察署、沿道施設の関係者等との協議を実施すること。協議資料や申請資料等の作成は受注者が行うものとする。なお設計範囲は、以下とする。

北エリア　：　阪神前～大江橋北詰　Ｌ＝約１．０km

中央エリア：　淀屋橋～新橋　　　　Ｌ＝約１．９km

　　　　　南エリア　：　新橋～難波西口　　　Ｌ＝約１．１km

１　基本設計

提案内容に基づいたイルミネーション設置撤去計画概要書を作成すること。

なお、作成にあたっては、本業務に必要な現況調査や関係機関との協議を踏まえて、イルミネー

ション配置計画、取り付け方法、工事工程、使用資器材などを実行委員会と協議を行った上で

取りまとめること。

２　実証実験

1. 実証実験計画書の作成

・実証実験要領に基づき、「実証実験計画書」を作成すること。

・実証実験計画書以外で必要となる資料は、受注者が責任を持って行うこと。

・実証実験にて指摘事項や意見があった場合は、実行委員会との協議を踏まえて、演出内

　容等を見直すこと。また必要に応じて、実証実験を追加で行うこと。

（２）実証実験結果報告書の作成

実証実験の内容と結果を取りまとめた報告書を作成し、実行委員会に提出すること。

（３）その他

本特記仕様書に示されていない事項についても、演出を行うために必要と認められる

ものは、実行委員会の指示に従い受注者が実施すること。

３　詳細設計図書の作成

基本設計と実証実験を踏まえ、詳細設計を実施するものとする。

１）御堂筋イルミネーションデザイン図

・関係機関との協議内容を踏まえた実現可能性の高いデザイン図を作成すること。

２）概要平面図（電球、機器等配置計画）

・各ブロックに設置するLEDイルミネーションの種類と樹木1本あたりに取り付ける球

数が記載された概要平面図を作成すること。

３）詳細図面

・平面図、断面図、詳細図、配管・配線計画図、等の工事図面を作成すること。

・樹木１本あたりのLEDの取付け長さや位置、設置方法などを取りまとめた説明図を作成すること。

・配電盤からの配線（地中管、架空配線）が記載された図面を作成すること。

４）数量計算書

・ストリングス、電線、電線管、その他使用する材料を取りまとめた数量表を作成する

こと。

・新たにＬＥＤストリングス等を購入する場合は、保有資器材一覧表を追加すること。

５）施工計画（仮設、安全対策含む）

・イルミネーション設置、撤去時の施工計画を作成すること。

６）維持管理計画書を作成すること。

７）警備計画書の作成

基本設計を踏まえて、点灯期間中の巡回警備の体制や配置等を取りまとめた自主警備計画

書を交通管理者と協議を行ったうえで作成すること。

・警備目的、警備基本方針、留意事項

・実施体制図、警備区割図、警備配置一覧

８）加重計算書等のイルミネーション取付けに伴い、安全性を照査した資料を作成すること。

９）広報用のポスターやパンフレット等に画像として使用する解像度350ｄｐｉ程度のフォトモ

ンタージュ・パースを作成すること。また、提出時期や枚数は、実行委員会と協議の上、決

定する。

（２）詳細設計条件

　　①　架空配線時のイルミネーション等の取付位置

原則、地表上の高さを、歩道4.5ｍ以上、それ以外5ｍ以上を確保すること。

②　現場条件

・実行委員会が保有する資器材を有効活用すること。

・LEDストリングス等を設置する場合、樹木が道路上に垂れ下がらないようにすること。（樹木へ過度の負担がかかる工作物の取付けは行わないこと）

・設置・撤去時の安全対策については、歩行者の通行の妨げにならないように配慮すること。

・電線等を歩道上に設置する場合は、架空や既設構造物に添架する方法とすること。やむを得ず地面に配線する場合は、歩行者の通行に支障の無いように養生を行うこと。

・イルミネーション等の設置・撤去方法について、各関連法令を遵守して作成すること。

・その他、実行委員会より指示があった場合は、これを遵守すること。また、業務の進行状況により業務内容の修正・変更等が必要な場合は、実行委員会と協議を行うこと。

・業務上知り得た情報、内容についての守秘義務を遵守すること。

４　関係機関協議

本業務では、主に以下の機関と協議と許可が必要となるため、協議や申請資料等を作成すること。また、協議は、受注者が責任を持って実施するものとして、それに係る経費は受注者が負担するものとする。

（１）大阪市建設局総務部管理課

・道路区域内（歩道含む）のイルミネーション等の設置に係る協議と道路占用申請

　　（２）大阪市建設局扇町・大阪城公園事務所

・樹木イルミネーションの施工時期に関する協議

（３）大阪市建設局企画部企画課（道路空間再編担当）

・側道西側の歩行者空間化工事（新橋交差点～道頓堀北詰交差点）との施工協議

（４）大阪府警本部、曽根崎・天満・東・南警察署（交通管理者）

大阪府道路交通規則第14条の交通の妨害となるような方法でみだりに物件を道路に突き出すこと、及び車両等の運転者の眼を幻惑するような光をみだりに道路に投射することは禁止行為とされているため、以下の協議を実施すること。

・電球の設置位置、色及び光量等による通行車両等への影響に関する協議

・設置撤去工事で必要な交通規制、道路使用許可申請に関する協議

・実証実験に関する協議

（５）関西電力株式会社

関西電力への電気使用申し込みは受注者が行うこと。また、イルミネーション等の点灯に

　　　　　伴い発生する電気料金は、受注者が負担すること。

（６）近接工事等の調整

施工場所や時期が重なる近接工事がある場合は、工事関係者と事前に調整を実施したうえ

　　　　　で施工すること。近接工事については、大阪市建設局や各所轄の警察署等に問い合わせて、

　　　　　確認すること。

５　発注者が開催するイベント等への協力

発注者が別途実施するイベントについて、御堂筋イルミネーションの点灯などの演出を含めた

協力をおこなうこと。

第２条　配置技術者関係

　１　業務の管理及び統括を行う「業務責任者」を配置すること。

２　過去５年間で、イルミネーションやライトアップ、照明などのデザイン業務の経験と実績を有す

る「イルミネーションデザイン責任者」を配置すること

３　上記１、２に記載する各配置技術者は、受注者と直接的な雇用関係を有すること。なお、在籍出向者

及び派遣社員は、直接的な雇用関係にあるとみなさない。

４　業務責任者及びイルミネーションデザイン責任者は、実証実験時に臨場すること。

５　第１条「３詳細設計図書の作成」に示す業務を遂行できる設計担当の技術者を配置すること。

第３条　業務実施上の条件

各関係機関との調整の結果、提案内容に修正の必要が生じた場合は、実行委員会と協議を行い、対応方針を決定すること。

第４条　成果品の提出

１　納品媒体はCD-ROM又はDVD-ROMとし、正と副の２部及び簡易製本１部を納品すること。なお、納品媒体に格納された書類データは、紙に印刷（製本）のうえ、納品媒体と併せて納品すること。

（１）イルミネーション設置撤去概要書　　　　２部

（２）実証実験結果報告書　　　　　　　　　　２部

（３）詳細設計成果品（図面含む）　　　　　　２部

（４）打合せ協議簿　　　　　　　　　　　　　２部

（５）官公庁提出書類（占用申請等）　　　　　２部

（６）その他資料　　　　　　　　　　　　　　２部

　　（７）電子データ（納品媒体に格納したもの） ２部

２　上記に定めのない事項については、必要に応じて実行委員会と協議のうえ、決定する。

第３章　設置撤去工事

第1節　共通

第１条　工事概要

１　設置撤去工事は、詳細設計に基づき、必要な関係機関等と協議や調整を行い実施すること。

また、設置撤去工事のほかに保守管理・点灯等の一切を行うものである。

　２　工事範囲

御堂筋　（大阪市北区阪神前交差点から中央区難波西口交差点まで）　約4.0km

３　工事内容

次の内容を本工事として実施すること。

（１）ＬＥＤストリングス、投光器等を対象とした動作確認試験。

（２）樹木の取付け方法の確認試験。

（３）各資器材、開閉箱、サポーターズツリープレート、マイメッセージツリープレートの

運搬、設置、配管・配線、変圧器盤の設置、配線

１）本点灯前の点灯試験。

２）イルミネーション点灯期間中の巡回警備、設置物に対する監視、イルミネーションの垂

れ下がり等に対する常時の安全対策。

３）イルミネーション開催期間終了後の（３）使用機材の撤去。（サポーターズツリープ

レート及びマイメッセージツリープレートを含む。）

４）イルミネーション

本工事で実施するイルミネーションは大きく分けて下記の３つを想定している。

・樹木イルミネーション 　　　　約630本（予定）

　※関係者が取付け不可と判断するもの以外は、樹形に関わらず原則装飾すること。

・サポーターズツリープレート 　　　　約50枚（予定）

※設置箇所・時期については、実行委員会から指示する。

・マイメッセージツリープレート取付け 　約150枚（予定）

※設置の箇所・時期については、実行委員会から指示する。

　４　使用資器材の点検及び保管

ア　使用機材の保管は、実行委員会の指定する場所に適正に保管すること。

イ　「第７節機器等仕様」に記載の保有資器材について、点灯試験、動作確認、数量確認及び整線を行い、静電防止（静電防止袋封入）のうえ、プラスチックケース等で適正に保管すること。なお、静電防止袋やプラスチックケース等の購入は受注者負担とする。

第２条　関係官公庁等への手続き等

受注者は、工事施工にあたり、関係官公庁及びその他の関係機関への届出等を、受注者の責任と費用負担において、法令、条例又は設計図書に従って、実施しなければならない。ただし、これによることが困難な場合は実行委員会と協議すること。

第３条　施設の保全

既設構造物等に損傷等を与えたときは、速やかに実行委員会に報告すること。また、復旧については、関係者と協議を実施したうえで、受注者の責任でおこなうこと。

第４条　安全管理

受注者は、工事の安全管理にあたっては、請負必携による他、下記の事項によらなければならない。

１　受注者は、工事の施工にあたり、常に細心の注意を払い、労働安全衛生法等を遵守し公衆及び従業員の安全を図らなければならない。もし、施工中に事故が発生した場合には、直ちに実行委員会に通報するとともに、工事事故報告書を提出しなければならない。

２　工事中は所要の人員を配し、現場内の整理、整頓及び保安に努めなければならない。

３　重要な工作物に近接して工事を施工する場合は、あらかじめ保安上必要な措置、緊急時の応急措置及び、連絡方法等について実行委員会と協議しこれを厳守しなければならない。

４　石油等の危険物を使用する場合には、保管及び取り扱いについて、関係法令の定めるところに従い、万全の方策を講じなければならない。

５　仮設及び特に重量物を扱う足場は堅固な構造としなければならない。

６　工事現場へ工事関係者以外の立入りを禁止する必要がある場合は、実行委員会の承諾を得て、その区域へ適当な柵を設けるとともに、立入禁止の標示をしなければならない。

７　受注者は、豪雨、出水及びその他天災に際しては、天気予報などに注意を払い、常に災害を最小限に食い止めるため防災体制を確立しておかなくてはならない。

８　工事現場の秩序を保つとともに、火災及び盗難等の事故防止に必要な措置を講じなければならない。

９　受注者は、当該工事に関する諸法令を遵守し、工事の円滑な進捗を図るとともに、諸法令の運用は受注者の責任において行わなければならない。

第５条　実施工程表

受注者は、設置工事に着手する前に実施工程表を実行委員会に提出しなければならない。

第６条　事前調査

受注者は工事着手に先立ち、現地の状況、関連工事、その他について綿密な調査を行い、十分実状を把握し、必要に応じて道路管理者・交通管理者・タクシー協会等関係機関との協議を行い、工事を施工しなければならない。

第７条　工事の着手

受注者は、工事契約締結後、実行委員会と施工について打合せを行い、現場調査をした上で、工事に着手すること。なお、工事に関する打合せ事項については、打合せ記録簿を作成し、実行委員会に報告すること。

第８条　施工及びその基準

１　仮設物

（１）受注者詰所、工作小屋及び材料置場などの必要な仮設物を設ける場合は、実行委員会の承諾を得なければならない。

（２）火気を使用する場所、引火性材料の貯蔵所などは、建築物及び仮設物から隔離した場所を選定し、関係法規の定めるところに従い、防火構造又は不燃材料などで覆い、消火器を設けなければならない。

（３）工事用足場など設ける場合は、堅ろうかつ安全に設け、常に安全維持に注意しなければならない。

３　近接工事施工業者との協力等

受注者は工事施工にあたって、近接工事施工業者との連絡を密にし、工事の進捗を図るとともに工事境界部分等については、相互に協力し、全体として支障のないものとしなければならない。

４　工程会議及び打合せ会議

受注者は、施工及び保守、警備に関する会議を主催し、実行委員会担当者はこの会議に出席する。

（１）関連者間における実施設計・工事についての調整、打合せ

（２）近接工事施工業者間の工事工程、取り合い等の調整、打合せ

（３）点灯試験等の調整、打合せ

（４）警備、管理業務についての打合せ

第９条　移送

分電盤、ＬＥＤストリングス等の実行委員会の資器材は慎重に移送し、内容物に損傷を与えないように取り扱うこと。なお、保管場所（泉南市幡代）からの搬入・搬出の際、構造物等に損傷を与えた場合はすべて、受注者の責任において修復しなければならない。

第10条　障害物件の取扱い

工事中、障害物件の取扱い及び、取り壊しの処置については、実行委員会の指示又は承諾を受けなければならない。

第11条　その他

１　受注者は設計図書に従って施工するものであるが、これらに明示していない事項でも、施工上、技術上当然と認められる箇所は受注者の責任において行なわなければならない。

２　設計図書の一部を変更する場合は、定格性能を遵守する範囲で実行委員会に「仕様変更願」を提出し、実行委員会の承諾を得た後、変更することができる。

第12条　火災保険等

受注者は、工事目的物及び工事材料等を組立保険（火災保険特約付き）に付するものとする。

第13条　完成引渡し及びかし

１　受注者は、設置撤去工事が完了し、完了検査に合格したのち資器材等の引渡しを行うものとする。

２　受注者は、使用した資器材について、設置工事完了後に設計、施工の不備による故障や不具合が生じたと判断される場合、無償で取替、修理しなければならない。

また、受注者は、かし担保期間中に行われる定期点検及び府保有資器材の借用・返却については、必要に応じてその点検業務に立会いし、点検業者とともに機能保持に努めなければならない。保管場所への返却時は全数点灯確認分をリスト化した上、プラボックスに購入年度・品番・色を記入し、静電防止保管としなければならない。

第14条　工事関係提出書類

契約完了後、受注者は、請負必携に基づき工事関係提出書類を提出する。なお、次に示す書類は、この記載を優先しなければならない。

１　施工計画書（工事段階に応じて提出するものとする。）---１部

①　工事概要　　　　　　②　実施工程表

③　組織表　　　　　　　④　作業員名簿有資格一覧表

⑤　製作及び据付要領　　⑥　施工・品質管理

⑦　緊急時の体制　　　　⑧　交通管理及び輸送要領

⑨　安全管理　　　　　　⑩　仮設計画

⑪　安全対策計画表　　　⑫　産業廃棄物処理計画書

⑬　その他（実行委員会が要求する図書）

２　承諾書---２部

下記の書類及び図面を提出し、承諾・返却を受けた後でなければ、製作及び現場工事施工の着手をしてはならない。

① メーカーリスト（機器、購入部品、材料） ② 据付平・断面図

③ 配管・配線図　　　　　　　　　　　　　 ④ 単線結線図

⑤ 負荷リスト　　　　　　　　　　　　　　 ⑥ その他（実行委員会が要求する図書）

３　組立保険証（写） １部

４　労災保険成立証明願（写） １部

５　建設業退職金共済制度に係る書類（第５節第２条参照） １部

６　安全対策計画表 １部

７　納品伝票【一覧表】、納品伝票【個別伝票】 １部

８　産業廃棄物処理契約書（写） １部

９　産業廃棄物処理報告書（写） １部

10　完成図書（ファイル綴じ及び電子データ） １部

（１） 完成図　　施設全体平面図、機器単体据付平断面図

施工図、配線、配管図

（２） 試験、確認成績表（工場、現場）

（３） 機器メーカーリスト、購入機器・材料メーカーリスト

（４） 納入品リスト

（５） 予備品、付属品リスト

（６） 官公庁届出関係図書

（７） その他実行委員会が要求する図書

11　官公庁提出書類 １部

12　申請・届出等一覧 １部

第15条　不当介入に対する報告・届出等

１　受注者は、契約の履行に当たって、大阪府公共工事等不当介入対応要領の定めるところにより、暴力団員及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、実行委員会及び管轄警察署への報告を行わなければならない。

２　報告は、不当介入報告書により、速やかに、実行委員会及び管轄警察署の行政対象暴力対策担当者に行うものとする。ただし、急を要し、当該不当介入報告書を提出できないときは、口頭により報告することができる。この場合は、後日、不当介入報告出書を各々提出するものとする。

３　受注者は、下請負人等が暴力団員及び暴力団密接関係者等から不当介入を受けた場合は、速やかに報告を行うよう当該下請負人等に指導しなければならない。

４　報告を怠った場合は、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）に基づく公表又は入札参加停止を措置することがある。

５　受注者は実行委員会に対して、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第11条２項の規定より受注者自身及び下請人等が暴力団員又は暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を提出しなければならない。

**第２節　据付**

第１条　独立基礎

地面よりの独立基礎の場合は別に施工承諾書を実行委員会に提出し、承諾後に施工しなければならない。

**第３節　配線**

第１条　承諾

受注者は、本工事に伴う配線の製作及び施工仕様について実行委員会の承諾を受けなければならない。受注者は、設計図書に記載なき場合は、請負必携に基づき施工しなければならない。

第２条　外線工事

１　建柱

（１）電線路の高さ、電柱の長さ（地上部の高さ）は道路等の規定に従って選定し、建柱しなければならない。

（２）足場釘は地上1.8ｍ以上とし、等間隔で道路方向に平行に打たなければならない。

（３）支線の地際の防食は、タ－ル塗装又は亜鉛メッキ等で処置しなければならない。

２　架線

（１）地表上の高さは歩道4.5ｍ以上、それ以外は５ｍ以上の高さとし、たるみは所定の通りで各線が一致していなければならない。

第３条　地中埋設時の配線工事

管の接続部は、防水及び地盤沈下、重量物通過等により、段差ができたり、破壊したりしないように考慮しなければない。

**第４節　試験・検査（確認を含む）**

第１条　承諾

受注者は、本工事に伴う試験・検査（確認を含む）の実施について、実行委員会の承諾を受けなければならない。

第２条　点灯試験

１　受注者は点灯試験要領書を作成し、点灯試験を行わなければならない。また、点灯結果は速やかに実行委員会に報告しなければならない。

２　点灯試験の実施にあたっては実行委員会の指示による他、次により行うものとする。

受注者は、実行委員会と協議し点灯実施のために必要な調整を行い、点灯試験の円滑な実施を図るものとする。

**第５節　注意事項**

第１条　工事実績デ－タ作成、登録

機械・電気設備請負必携1－1－5「CORINSへの登録」を参照のこと。

第２条　建設業退職金共済制度

１　受注者は、建設業退職金共済制度に加入するとともに、当該工事現場の見やすい場所に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示しなければならない。

２　受注者は、工事請負契約後１ヶ月以内に掛金収納書届を実行委員会に提出しなければならない。

３　受注者は、工事完成時に追加掛金収納書届、証紙受払簿、建退共運営計画書及び同実績報告書などを実行委員会に提出しなければならない。

４　その他、詳細については実行委員会と協議するものとする。

第３条　工事施工体制の適正化について

別添、「大阪府都市整備部機械電気設備工事施工体制の適正化について」を参考に、適正に行うこと。

第４条　施工体制台帳の作成等

別添、「大阪府都市整備部機械電気設備工事施工体制の適正化について」を参照すること。

第５条　監理技術者等（監理技術者及び主任技術者）について

別添、「大阪府都市整備部機械電気設備工事施工体制の適正化について」を参照すること。

第６条　現場代理人について

別添、「大阪府都市整備部機械電気設備工事施工体制の適正化について」を参照すること。

**第６節　その他**

第１条　建設副産物の処分に関する事項

１　受注者は、建設副産物が搬出される工事にあたっては、建設発生土は搬出伝票、産業廃棄物は廃棄物管理票（マニュフェスト）により、適正に処理されているか確認するとともに、実行委員会に提出しなければならない。

２　受注者は、建設副産物適正処理推進要綱（国土交通事務次官通達、平成14年５月30日）、再生資源の利用の促進について（建設大臣官房技術審議官通達、平成３年10月25日）を遵守して、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図らなければならない。

３　受注者は、土砂、砕石、又は加熱アスファルト混合物を工事現場に搬入する場合には、再生資源利用計画を所定の様式に基づき作成し、施工計画書に含め実行委員会に提出しなければならない。

４　受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、再生資源利用促進計画を所定の様式に基づき作成し、施工計画書に含め実行委員会に提出しなければならない。（これまでの不要なＬＥＤも含め、今般の設置工事時において、不点灯なＬＥＤを、適切に処分すること。）

５　受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録し実行委員会に提出しなければならない。

６　受注者は、当該工事が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年５月31日法律104号）に規定する対象工事である場合には、所定の様式により書面を作成しなければならない。

第２条　安全パトロ－ル

受注者は、定期的に安全パトロ－ル等を行い工事の施工にあたる作業員の安全、その他の不備はないかの確認を行わなければならない。

**第７節　機器等仕様**

第１条　機器製作又は購入品

１　受注者は機器の購入にあたり、事前にメーカーリストを実行委員会に提出し、承諾を得ること。ＬＥＤストリングス用接続用ケーブルのメーカーリストについて承諾を受けるにあたっては、見本の提出も行うこと。

２　機器仕様書、図面等は実行委員会と十分な協議を行った上で提出し、承諾後製作又は購入すること。

３　R6年度　保有資器材は以下のとおり。

【保有ＬＥＤストリングス一覧】





【その他一覧】





**第８節　　現地施工**

第１条　関係者協議

１　御堂筋沿道ビルの管理会社、タクシー協会及び近接工事施工業者と施工時間や制約条件等に係る協議を行うこと。また、協議資料は受注者が作成すること。

２　現地施工前に実行委員会の指示に従い、周辺ビル管理者及び近隣住民への工事予告ビラの配布や工事予告看板の設置を行うこと。周辺ビル管理者投函分はリスト化し提出すること。

第２条　現地施工

現地施工にあたり、下記の点に留意すること。

１　設置期間は、令和６年９月上旬から点灯日の前日まで、撤去期間は点灯終了日から令和８年１月下旬までを見込んでいる。またこの期間以外で設置撤去工事が必要な場合は、実行委員会と協議すること。

２　道路規制を伴う本工事の作業時間は原則以下を予定しているが、警察協議を踏まえて決定するものとする。

　　　　阪神前　　　　　～　梅田新道　　　　　22：00 ～ 6：00

　　　　梅田新道　　　　～　大江橋北詰　　　　2：00 ～ 7：00（1：00より交通整理）

　　　　　　　　　　　　　　　　　 \*翌日が平日の休祝日　22：00 ～ 7：00）

北浜３　　　　　～　博労町３　　　　 23：00 ～ 6：00

（緩速道規制と本線一車線規制による緩速道侵入用本線２車線規制時は　24:00～5:00）

　　　　　　　　　　　　　　 \*翌日が土日祝の場合　23:00 ～ 7:00

博労町３　　　　～　新橋北　　　　　 22：00 ～ 6：00

（緩速道規制と本線一車線規制による緩速道侵入用本線２車線規制時は　23:00～5:00）

新橋　　　　　　～　難波　　　　　　　1：00 ～ 8：00

難波交差点南詰　～　難波西口　　　　　0：00 ～ 8：00

３　樹木イルミネーション設置撤去時は、緩速車線に高所作業車を配置して作業することとし、樹木の施工上、やむを得ず高所作業車を歩道に停車して行う場合は、アウトリガーをコンパネ等で十分養生し、歩道を損傷しないようにすること。

設置終了後、歩道に起伏や損傷等があった場合は、実行委員会に報告し、管理者との協議後、補修を行うこと。補修にかかる費用は受注者が負担するものとする。

４　高所作業者を配置して緑地帯の樹木を施工する際は、緩速車線の規制に加え、北側の本線１車線も規制して工事を実施すること。その際の施工範囲は東側又は西側の片側のみとし、施工延長は３ブロックまでとする。

５　歩道上の樹木に施工する場合は、緩速車線又は歩道に高所作業車を配置して施工するが、歩道に高所作業車を配置する場合は、緩速車線を規制して歩行者の迂回路を確保することとし、高所作業車の移動時には歩行者の安全を確認するための警備員を配置すること。なお、交通規制範囲と方法については、警察協議により決定するものとする。

６　中央エリアの電源については、緑地帯に設置されている変圧器盤の二次側（100Ｖ）から確保する。また、変圧器一次側については、大阪市分電盤（200Ｖ）から接続する。（別途、関西電力へ電力供給申請の必要あり）緑地帯・歩道間の横断については、大阪市の既設配管ルートを使用すること。

　　北エリア及び南エリアの電源については、図面目録に別添記載されている大阪市経済戦略局が設置している引込開閉器盤（100Ｖ）から確保すること。緑地帯・歩道間の横断についは、中央エリアと同様である。なお、関西電力への申請は不要である。

７　電源が設置されていないブロックは、実行委員会が指定した周辺ビル等から電源を確保する。なお、電源供給方法は、原則、架空配線とする。

８　北エリア及び南エリアの樹木イルミネーションへの電源供給については、原則、電源ボックスを使用し、架空配線とすること。

９　マイメッセージツリープレート及びサポーターズツリープレートの取付けについては、実行委員会が指定する樹木に100V用電源コンセントを設けるとともに、地上より1.5ｍの場所に緑化テープを巻いた上に設置すること。また、サポーターズツリープレートについては1.2m、1.5ｍ、1.8ｍの3箇所に緑化テープを巻くこと

10　設置・撤去工事の交通誘導員については、車両及び歩行者の安全には十分に注意したうえで、適切な箇所に配置すること。詳細は警察協議等により定めるものとするが、設置・撤去工事期間中で延べ600人の交通誘導員（交通誘導員Ａ※、交通誘導員Ｂの内訳は、「大阪府内において交通誘導員警備業務の検定 合格警備員の配置が必要な路線」大阪府公安委員会告示（平成27年11月２日第123号）による）を見込んでいる。なお、この人数は入札参加者の適正・迅速な見積もりの参考とするために積算内容を明示したものであり、契約上拘束するものではない。

※警備事業者又は会社の警備員（警備業法第２条第４項）で交通誘導警備業務（警備員等の検定等に関する規則第１条第４号）に従事する者のうち、交通誘導警備業務に係る１級検定又は２級検定に合格した者を交通誘導員Ａ、それ以外を交通誘導員Ｂという。

11　本工事で使用する高所作業車にかかるオペレータ費、燃料費については本工事費に含まれるものとする。

12　　イルミネーション設置後は、常時、警備員を配置して、ストリングスの垂れ下がりや設置物

の不具合等に対する安全対策を実施すること。また、別途、点灯中は、監視員を一日当たり35

人程度配置し、会場の巡回警備を実施すること。

　 ・ストリングスの垂れ下がり等に対する安全対策（イルミネーション設置完了後～撤去完了）

・点灯中の巡回警備（令和６年11月3日～12月31日、令和７年４月上旬～12月31日）

また、常時の安全対策と点灯時間中の巡回警備の報告書を作成して、実行委員会に提出すること。

13 令和7年４月以降の点灯期間中に梅雨や台風等が起きやすい出水期（6月1日～10月31日）

を迎えるため、被害を受けた場合は、実行委員会や関係者と協議をした上で、補修すること。

なお、補修費用については、設置した樹木の約2/3程度が被害を受け、その樹木１本につき、

約半数の電球を撤去し、再度設置する費用を提案上限額に見込んでいる。

第５条　イルミネーション実施画像等の提出

受注者は、令和６年11月３日の点灯開始後、速やかにイルミネーションの実施状況が把握できる写真と動画を実行委員会に提出すること。

第６条　その他

１　本特記仕様書及び図面に記されていない事項についても、技術上又は工事完成上、当然必要と認められるものは、実行委員会の指示に従い受注者により施工するものとする。

２　振動、騒音等の関係法令を遵守し、設計・製作・現地施工に反映させること。

３　点灯試験時や設置撤去工事時を含むイルミネーションの点灯に係る電気については、原則、大阪府内のグリーン電力（太陽光）を使用するものとし、その光熱費は全て本工事費に含むものとする。

**第９節 留意事項**

第１条　本工事の実施に当たっては、１～８節の外、以下の各項目によることとする。

１　工事実施にあたっては、工事車両の進入、工程等、関連業者と相互連絡調整を密に行うこと。

２　施工時に道路や歩道やビル等の構造物が損傷しないよう必要な養生を行うこと。

万一、工事中に損傷させた場合は、速やかに実行委員会に報告の上、管理者等と協議を行い、受注者の負担により完全復旧すること。

３　本特記仕様書及に記載なきものでも、本工事の目的、趣旨からみて、技術的に当然必要な措置は実行委員会の承諾のもと実施するものとする。

４　振動、騒音等の関係法令を遵守し、設計・設置に反映させること。又、近隣住民に与える影響を極力少なくするよう施工すること。

５　設計、施工に際して必要となる施工要領書等については、現場条件等を考慮し検討・整理の上、実行委員会に提出すること。

６　工事完了後、仮設物は取り除き、工事箇所及びその周辺の後片付けを行うこと。

７　現地での施工時期･施工方法については、実行委員会と十分に協議を行い、警察･消防･他関連工事機関との調整の上、実施すること。

８　施工計画に変更が生じた場合については各関係所轄に遅延なく報告すること。

９　施工時に発生した紛争処理については受注者が責任をもって決着まで対応すること。

10　施工に際して施工計画を十分に検討・調整し、工事の遅延を生じさせないこと。

**第10節　その他**

第１条　特定建設資材の分別解体等・再資源化等の適正な措置

１　本工事は、｢建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律｣（以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事の場合には適正に処理すること。

２　受注者は、建設リサイクル法第12条に基づき、契約締結を行う前に説明書（別紙説明様式及び再資源化施設が他府県の場合は、知事等の発行する産業廃棄物処理業の許可書の写し添付）の提出及び説明をしなければならない。

３　受注者は、建設リサイクル法第13条に基づく分別解体の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地、再資源化等に要する費用（以下「分別解体の方法等」という。）を契約書に記載するために、落札決定後に発注者と協議を行い、契約書作成までに「書面様式３　建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）の場合」により提出すること。

４　本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の条件を設定している。

（１）分別解体等の方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工程ごとの作業内容及び解体方法 | 工程 | 作業内容 | 分別解体等の方法 |
| 1. 仮設 | 仮設工事  □有り ■無し | □手作業  □手作業・機械作業の併用 |
| 1. 土工 | 土工事  □有り ■無し | □手作業  □手作業・機械作業の併用 |
| 1. 基礎 | 基礎工事  □有り ■無し | □手作業  □手作業・機械作業の併用 |
| 1. 本体構造 | 本体構造の工事  □有り ■無し | □手作業  □手作業・機械作業の併用 |
| 1. 本体付属品 | 本体付属品の工事  □有り ■無し | □手作業  □手作業・機械作業の併用 |
| 1. その他   (ケーブル埋設に伴う床斫り) | その他の工事  □有り ■無し | ■手作業  □手作業・機械作業の併用 |

（注）分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

＊受注者は、実行委員会保有器材のうち不点灯や破損・故障等で使用できないもの関しては数量を実行委員会に通知の上、適正に処分すること。

５　工事請負契約書「７　解体工事に要する費用等」については、契約締結時に実行委員会と受注者の間で確認される事項であるため、実行委員会が条件明示した事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により難い場合は、実行委員会と協議するものとする。

６　受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、実行委員会に報告することとする。

・再資源化等が完了した年月日

・再資源化等をした施設の名称及び所在地

・再資源化等に要した費用

・再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）

７　受注者は、対象建設工事において、下請契約を締結した場合は、下請受注者へ告げた告知書

の写し（写しは、建設リサイクル法の特定建設資材及び特定建設資材廃棄物を扱う下請受注者分

を対象とする。）を施工計画書に添付して実行委員会に提出しなければならない。

第２条　工事現場における標示施設等の設置

１　周辺住民や道路等の公共施設利用者に対し工事に関する情報をわかりやすく提供するため、工事現場における標示施設、防護施設について請負必携に基づき設置及び管理を行うこと。

２　工事を行う場合は、必要な標識を設置するほか、原則として次に示す事項を表示する表示板を工事区間の起終点に設置するものとする。

なお、標示板の設置にあたっては、（例１）を参考とするものとする。

（１）工事内容

工事の内容、目的等を表示するものとする。

（２）工事期間

交通上支障を与える実際の工事期間のうち、工事終了日、工事時間帯等を表示するものとする。

（３）工事種別

工事種別（イルミネーション設置撤去工事等）を表示するものとする。

（４）請負額

請負代金額を表示するものとする。

（５）施工業者

施工業者（現場代理人名とも）及びその連絡先を表示するものとする。

（６）施工主体

施工主体及びその連絡先を表示するものとする。

３　看板は、請負額等の変更、表示の汚損、はがれ、破損等が起こった場合、すみやかに処置しなければならない。



（例１）

第３条　現場代理人の常駐緩和について

本工事については、現場代理人の常駐義務の緩和措置を適用しない。